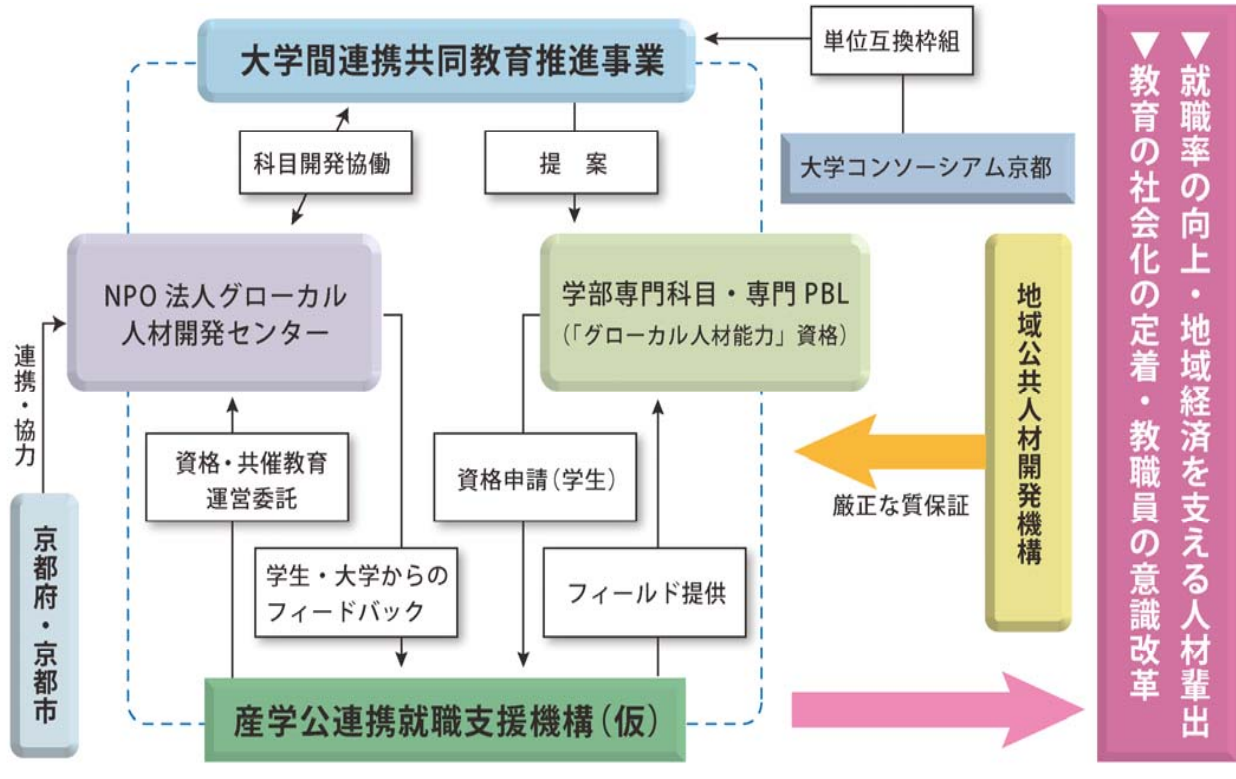


取組名称：産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発
取組大学：京都産業大学（代表校）、京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学

京都経済同友会を中心とする京都経済4団体と大学が協力し、確かな公共マインドと冷静なビジネスマインドを備えた地域経済を支える人材、即ち地域社会に根付きつつ、グローバル経済の荒波を読みきる能力をもったグローバル人材を育成する。そのために、産学公が協働して「教育の社会化」のための体系的な教育プログラムを開発するとともに、プログラム修了者に「グローバル人材能力」資格を付与するための地域資格制度を開発する。公共政策系科目、企業人を講師とするグローバル人材能力系科目及びPBL型インターンシップ科目からなる教育プログラムを修了することで資格が付与される。また、産学連携による特定非営利法人「グローバル人材開発センター」（仮称）を設立し、科目開発・コーディネートプラットフォームとして大学間共同教育の成果を共有し広く社会に発信する地域拠点とする。教育プログラムについては外部機関による厳格な質保証を行う。

事業取り組みにおける各団体の関係性・教育サイクル・最終成果のイメージ図



将来の京都企業を担う「グローバル」な人材を育成

グローバル化の中にあって、地域（ローカル）を考える——。今年度から開講した「グローバル人材論特殊講義」は、京都経済4団体との連携科目。15回にわたる授業では毎回、京都信用金庫、京都ホテル、堀場製作所など京都を代表する企業のトップまたはエース人材を教室に招いて仕事観や公共観を語ってもらい、ワークショップを行います。学生にとっては「地域経済のあり方」「働くことに通じる公共観」「グローバルな視野」などを、企業トップの生の声から学べる貴重な機会。また、企業と学生が互いに深く理解し合うことで「就職のマッチングの場」として機能することも目指しています。「しっかり地元で根付きながら国際的な視野を持つ」独特の企業文化が京都にはあります。そんな地元を志向する学生を企業と共に育て、就職につなげる。これからの京都の企業を担う人材の育成は、産業界からも大きな期待を寄せられています。



法学部 中村 真穂 教授



京都経済同友会と京都産業大学、龍谷大学他2大学が、2012年4月17日、職業教育に関して協力、連携することで合意した。本年度は同友会はじめ京都の経済4団体共同で企業経営者らを大学に派遣し出張講義を行う。企業が学生を受け入れて課題解決に取り組む授業にも協力する。

就職率の向上・地域経済を支える人材輩出
 教育の社会化の定着・教職員の意識改革